



復興計画に係る現地調査（気仙町）

**質問** 多くの市民は集団移転事業の進み具合を注視している。各協議会の進ちよく状況はどうか。

**答弁** 30の協議会が設立され、420戸の高台移転者の要望書が提出されており、移転先は27か所となっている。長部地区においては、早ければ6月中旬に国への事業計画書を提出する段階まで進んでいる。また、米

## 防災集団移転事業の進ちよくについて



菅 原 悟  
（新 志 会）

崎・小友・広田・竹駒地区においては復興交付金の交付決定手続きを経て、測量調査等の業務を発注する予定となっている。

**質問** 被災市民には集団移転において浸水地の売却分を移転費用にあてたいと考えている方が多いが、浸水地の買い取りの見通しはどうか。

**答弁** 不動産鑑定士の評価に基づく慎重な判断が求められている。今後、測量調査等の業務の発注後、各地区の代表的な地点を定め、鑑定を行う予定となっている。

その結果を踏まえ、移転促進区域内の宅地を対象に買い取りを実施する予定であり、買取相談窓口を設けながら、申請等の手続きを実施していく。

## 今後の市内児童・生徒の教育方針について

**質問** 教育長は、就任直後に各学校の授業を視察されたが、その感想と本市学校教育のあるべき姿をどう考えるか。

**答弁** 4月から5月にかけて、全小中学校を訪問し、各校の教育環境、児童生徒及び教職員の状況を把握することができた。運動環境・家庭学習環境の確保が当面の課題であると実感



校庭に建つ仮設住宅

し、被災した児童生徒、教職員の心のケアも推進しなければと痛感した。さらに、震災に負けまいと学習に励む姿に一日も早く教育環境を整備しなければならぬと意を強くした。

今後、安全・安心な学校環境を整え、いわての復興教育の趣旨を踏まえ、将来のまちづくりを担う子どもたちが夢と希望にあふれ、学びの喜びを感じられる教育行政を展開していく。

**質問** 現在、校庭を使用できない学校への対応はどうか。

**答弁** 教育環境の整備は本年度の重点課題として取り組んでいくが、米崎中と第一中については両校近隣の民有地を借り、年内に仮設運動場を整備する予定である。また、小友小と高田小は、本年度、校庭の復旧工事を行う。



かさ上げ予定の浸水区域（高田町）

**質問** 東日本大震災による大津波で浸水した地域を盛土するかさ上げ事業が始まるのはいつか。

**答弁** 土地区画整理事業の先行地区は、9月ごろに都市計画の知事認可が受けられるよう事務手続きを進めている。早ければ秋口から一部地域で盛土を始める。

土砂の確保については、丘陵部の切り土が相当量生じる見込

## かさ上げ事業着手いつか



鶴 浦 昌 也  
（新 志 会）

みであり、かさ上げに必要な土量は十分確保できるものと思われる。

**質問** かさ上げ地域へ住宅が着工できる時期はいつか。

**答弁** 高台の先行地区は、早ければ平成26年度中の着工を予定している。かさ上げ地域については、上下水道や光ケーブルの移設工事と同時に施工することから少々遅れ、平成27年度後半から28年度になるものと考えている。

**質問** 新たな町づくりをイメージしやすくするため、3D立体動画を作成してはどうか。

**答弁** これまでの平面的な図面では分かりにくいことから、前向きに検討していく。

## 仮設運動場の整備状況は

**質問** 被災地域にある小中学校の仮設屋外運動場の整備状況はどうか。

**答弁** 仮設運動場が整備された小学校は気仙、長部、米崎、矢作、横田で、中学校は第一、米崎、横田である。そのほかは自校の校庭やその一部を利用したり、近隣小中学校が共用するなど、すべての学校で屋外運動場が整備されている。

# 住宅再建、教育環境、放射能問題などで論戦

6月12日から14日までの3日間にわたり11人が登壇

## 一般質問

登壇順

菅 原 悟 （新志会）	1 防災集団移転促進事業の進ちよくについて 2 今後の市内児童・生徒の教育方針について 3 今後の都市計画施策について
松 田 信 之	1 市民と共有するまちづくりについて 2 復興事業の現状と課題について 3 被災者への生活支援について
及 川 修 一 （魁）	1 震災後の教育環境について 2 被災した郵便局の復旧について 3 震災復興の考え方について
鶴 浦 昌 也 （新志会）	1 津波浸水地域のかさ上げ事業について 2 教育環境の整備について
大 坪 涼 子 （日本共産党）	1 市民とともに歩む復旧・復興の取組みについて 2 被災者の今後の住まい及び住宅再建について 3 新しい校舎と学校づくりについて
佐々木 一 義 （新志会）	1 交通弱者への支援について 2 被災地の観光について 3 ボランティアの宿泊施設について 4 一人暮らしと震災関連死について
菅 野 定 （魁）	1 放射性物質の農林漁業への影響と対応について 2 生活道路の整備について 3 高田西地区、東地区の開発について 4 県営・市営の災害公営住宅について
清 水 幸 男 （新国会）	1 復興元年の漁業と放射性物質による風評被害対策について 2 漁業復旧支援事業への支援策について 3 小友浦の干潟再生と海洋環境調査について
佐 藤 信 一 （新国会）	1 一次産業の振興について 2 生活支援対策について 3 復興に向けた取組みについて
伊 勢 純 （日本共産党）	1 新たな被災者支援策の周知及び利用について 2 漁業の復旧状況と被災漁業者の支援策について 3 市内の商店・企業・一次産業への支援策について
藤 倉 泰 治 （日本共産党）	1 住宅確保に対する支援の拡充について 2 放射能汚染対策について 3 震災がれきの処理方針について